

調査レポート

2024年7~9月期のGDP(2次速報)結果

～大きな修正はなく、景気が緩やかに持ち直していることを示す結果～

調査部 主席研究員 小林真一郎

12月9日発表の2024年7~9月期の実質GDP成長率(2次速報)は、前期比+0.3%と1次速報の同+0.2%から上方修正されたが(年率換算では+0.9%から+1.2%)、修正幅はわずかであり、景気は引き続き緩やかに持ち直しているとの判断を変更する内容ではない。

需要項目別に1次速報からの修正状況をみていくと、家計関連では、実質個人消費が前期比+0.9%から+0.7%に下方修正されたが、堅調な結果であることに変わりはない。財別の内訳を見ると、自動車や家電が含まれる耐久財が前期比+2.7%(同+3.7%を下方修正)と2四半期連続で増加した一方で、秋物衣料の不振などで衣料・身の回り品などを含む半耐久財は同-2.3%(同-2.8%を上方修正)と低迷した。また、非耐久財(食料・エネルギー・日用品など)は同+0.9%(修正なし)、サービスは同+0.2%(修正なし)と底堅く推移した。

実質住宅投資は、住宅着工戸数は均してみれば横ばいにとどまっているが、落ち込みも一巡しつつあり、前期比+0.4%(同-0.1%を上方修正)と小幅ながら2四半期連続でプラスとなった。

企業部門では、実質設備投資が前期比-0.1%(同-0.2%を上方修正)と減少したが、人手不足などを反映して企業の投資意欲は底堅いうえ、業績は好調を維持していることから、一時的な下振れであると考えられる。実質在庫投資は、前期に減少した反動もあって、前期比に対する寄与度は+0.2%(同+0.1%を上方修正)とプラスに転じた。

	2022年		2023年			2024年			前期比(%)	
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	7-9 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	0.4	1.2	0.5	-1.0	0.2	-0.6	0.5	0.3	0.2	0.1
同 (年率)	1.5	5.0	2.1	-4.1	0.7	-2.2	2.2	1.2	0.9	0.3
同 (前年同期比)	0.3	2.4	1.7	1.1	0.7	-0.9	-0.9	0.5	0.3	0.2
内需寄与度 (*)	0.0	1.2	-0.9	-1.0	0.0	-0.2	1.0	0.5	0.6	-0.1
個人消費	0.2	1.1	-0.7	-0.6	-0.1	-0.6	0.6	0.7	0.9	-0.2
住宅投資	0.8	0.9	1.5	-0.9	-0.9	-2.7	1.2	0.4	-0.1	0.4
設備投資	-1.2	1.8	-1.9	-0.3	2.0	-0.4	1.1	-0.1	-0.2	0.1
民間在庫 (*)	-0.1	0.1	0.1	-0.6	-0.1	0.4	-0.1	0.2	0.1	0.0
政府最終消費	0.7	0.1	-1.5	0.5	-0.0	0.2	1.0	0.1	0.5	-0.4
公共投資	0.7	3.0	0.2	-2.1	-1.7	-2.1	5.2	-1.1	-0.9	-0.2
外需寄与度 (*)	0.3	0.1	1.5	-0.1	0.1	-0.4	-0.4	-0.2	-0.4	0.2
輸出	0.9	-1.6	2.3	0.6	3.0	-4.1	1.5	1.1	0.4	0.7
輸入	-0.8	-1.5	-3.9	0.7	2.1	-2.4	3.3	1.8	2.1	-0.2
名目GDP	1.9	2.7	1.9	-0.2	0.6	-0.1	1.9	0.5	0.5	-0.1
同 (年率)	8.0	11.4	7.8	-0.7	2.6	-0.6	7.8	1.8	2.1	-0.3
同 (前年同期比)	1.9	4.9	5.8	6.7	5.0	2.3	2.2	2.9	2.9	0.1
GDPデフレーター (前年同期比)	1.5	2.5	4.1	5.6	4.3	3.1	3.2	2.4	2.5	-0.1

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

政府部門では、高齢化の進展を背景に一般の医療費や介護費が増加しており、実質政府最終消費は前期比+0.1%(+0.5%を下方修正)と増加が続いた。また、実質公共投資は同-1.1%(同-0.9%を下方修正)と落ち込んだが、これは2023年度の補正予算による押し上げ効果が剥落したためと考えられる。

以上の結果、内需の前期比に対する寄与度は+0.5%(同+0.6%を下方修正)と2四半期連続でプラスとなった。これに対し、外需寄与度は-0.2%(同-0.4%を上方修正)と3四半期連続でマイナスとなった。財輸出が情報関連や資本財が増加したことで前期比+2.1%と増加したが、前期に急増した反動もあってインバウンド消費が落ち込んだことなどからサービス輸出が同-1.8%と減少したため、実質輸出は同+1.1%(同+0.4%を上方修正)の増加にとどまった。一方、実質輸入は財輸入を中心に同+1.8%(同+2.1%を下方修正)と増加し、輸出の伸びを上回った。

名目GDP成長率は前期比+0.5%(修正なし)と順調に増加し(ただし、年率換算では+2.1%から+1.8%に下方修正)、金額(季節調整値の年率換算値)は610.2兆円と2四半期連続で節目の600兆円を超えた。経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは、前年比+2.4%(同+2.5%を下方修正)と2023年7~9月期の同+5.6%からピークアウトしているが、資源価格上昇などを受けた輸入物価上昇が国内に浸透しており、依然として高い伸びを続けている(季節調整済み前期比では+0.1%)。

10~12月期もプラス成長が続こうが、高い伸びは期待できない。春闘の賃上げの高い伸びが賃金に浸透しているほか、10月から最低賃金が引き上げられたことや、冬のボーナス支給額が堅調に増加すると期待されることなど、個人消費を取り巻く環境は良好な状態にある。しかし、7~9月期に個人消費を押し上げた一時的要因が剥落するうえ、物価高への懸念やコロナ禍明け後のサービス支出の回復一巡により、個人消費の伸びは大きく鈍化するであろう。消費者マインドの回復の遅れも、個人消費を抑制する要因になりかねない。

さらに2025年入り後は、米国のトランプ新政権による通商政策の影響や、米中の貿易摩擦が再燃する懸念、地政学リスクの高まりなど不確定要素が多い。基本的には、緩やかな景気持ち直しの動きが維持されると予想しているが、場合によっては海外経済が減速し、輸出が落ち込むなどのマイナス要因が顕在化する可能性がある。

なお、同時に年次改定も行われ、2023年度の実質GDP成長率は+0.8%から+0.7%に下方修正された。

— ご利用に際して —

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。